



第4部 Part IV

地域貢献・社会貢献

Regional contribution and Social contribution

◆ 地域貢献・社会貢献活動の概要

本学の地域貢献・社会貢献活動について、開学 21 年目にあたる 2013 年度から始まる第 2 期中期計画では、「産学官連携」に対して“研究内容等の情報発信、県内諸機関と教員の交流の促進による充実”、「地域貢献」に対して“教員個々の活動から組織的な活動、すなわち、点から面への戦略的貢献への展開”を目標に設定した。2019 年度から始まり開学 30 年目にあたる 2022 年度に 4 年目となる第 3 期中期計画では、「地域連携教育」を加え“地域に愛着を持ち、その発展に寄与する意欲・能力を育むために、地域課題の掘り起こしや課題解決プロセス等を学ぶ地域連携教育の充実”を目標に設定した。そしてこれらの目標を達成するための多数の措置を設定し実施してきたが、主なものとして下記の 6 つの活動を紹介する。なお、「産学官連携」の重要な成果である外部資金受け入れ状況、「岡山県立大学協力会」の設立と運営及び第 3 期中期計画の目玉の一つである「地域連携教育」については、それぞれ、第 3 部、第 6 部及び第 8 部に詳細に掲載しているので、ご参照いただきたい。

行政等との協働（連携協力に関する包括協定）

協定機関	協定締結日	協定機関	協定締結日
総社市	2008 年 2 月 20 日	真庭市	2014 年 7 月 29 日
中国銀行・トマト銀行・おかやま信用金庫	2008 年 7 月 24 日	学校法人アジアの風 岡山外語学院	2016 年 7 月 20 日
特定非営利活動法人アムダ (AMDA)	2010 年 7 月 6 日	片山工業(株)・総社市	2016 年 8 月 22 日 (三者協定)
両備グループ	2012 年 2 月 3 日	赤磐市	2018 年 3 月 1 日
山陽新聞社	2012 年 3 月 23 日	岡山市	2018 年 3 月 28 日
特定非営利活動法人アムダ (AMDA)・総社市	2013 年 9 月 10 日 (三者協定)	備前市・(株)サンヨーホームズ	2018 年 3 月 29 日 (三者協定)
備前市	2014 年 7 月 29 日	学校法人加計学園 岡山理科大学	2018 年 11 月 27 日
笠岡市	2014 年 7 月 29 日	就実大学・就実短期大学	2019 年 3 月 18 日

◆ OPU フォーラム

「産学官連携」に対する目標達成のため、研究紹介や地域の企業・団体・市民との交流促進を目的として、2002 年に第 1 回、2005 年に第 2 回、第 3 回目の 2007 年以降は毎年開学記念日頃に、第 1 回（ママカリフォーラム）と第 10 回（国際交流センター）以外すべて学内で開催してきた。

回・年	テーマ	参加者数	実行委員長
第 9 回 (2013)	未来へのアクセス 一心・技・体で夢をかなえる一	700	末岡 浩治 教授
第 10 回 (2014)	出会いをつくる ～地域からの知の創造～	387	有本 和民 教授
第 11 回 (2015)	場力・知力・環力 22 歳のチカラ	750	村木 克爾 教授
第 12 回 (2016)	健康と豊かな暮らし	950	伊東 秀之 教授
第 13 回 (2017)	知域をつなぐ。未来を動かす。	635	伊藤 信之 教授
第 14 回 (2018)	オカヤマケンの想造力 知的好奇心、ここにあり	853	中西俊介 准教授
第 15 回 (2019)	食と暮らしの再発見!	1,091	山本登志子 教授
第 16 回 (2020)	新技術で地域の未来をひらく	-	大久保賢祐 教授
第 17 回 (2021)	新技術で創る地域の未来	10,415	大久保賢祐 教授
第 18 回 (2022)	地域とデザインマネジメント	541	三原 鉄平 教授

(注) 第 16 回 (2020 年) については新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となり、第 17 回はオンライン実施で、参加者は延べのアクセス数である。

◆ 重点領域研究（領域・研究プロジェクト）

2007 年度の公立大学法人化にあたり教育研究の基本理念に基づく高い水準の研究成果が強く求められるようになった。そこで、学部・学域横断的な学域融合研究により新たな研究活動を推進・育成するために「領域・研究プロジェクト」を創設した。創設時には 5 領域（バイオテクノロジー、地域政策評価、マイクロものづくり、健康・スポーツ技術開発、生活情報技術）を設定し 7 プロジェクト

トを選定したが、2010年度に3領域（健康・福祉、地域・環境、モノ・コトづくり）になり現在に至っている。2017年度に、本学が“実施を重点的に推進する研究である”ことを明確にするために、「重点領域研究」に名称を変更した。過去10年間においては毎年4～9のプロジェクトを選定しており、企業等との受託研究、共同研究を通して、新技術・新商品創造や外部資金の獲得といった具体的な成果が得られている。

◆ アクティブ・ラボ

教員やコーディネータが企業等に出向き（2019年から来学、オンラインでの実施分も含む）、研究シーズの紹介、課題のヒアリング、情報交換等を行う活動であり、2005年度に開始した。過去10年間の実施状況を下表に示す。延べ人数は、参加教員の人数である。



	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
件数	42	46	40	31	48	50	78	74	71	91
延べ人数	53	64	51	34	63	60	119	95	97	111

◆ 地域連携プロジェクト

地域連携事業、産学官連携事業等の拠点として、2003年度に岡山駅前に「サテライトキャンパス」を設置した後、2007年度には移動型の「アクティブキャンパス」に変更して、16件前後の公開講座や専門分野に関する研究会を開催した。そして、「地域連携推進センター」の新設にあたり掲げた目標「戦略的地域貢献の取り組みの推進」の実現のために、2017年度に「アクティブキャンパス」を廃止し「地域連携プロジェクト」（「地域連携推進事業」と「企業人材育成事業」）を設置した。前者では、県内諸機関との連携による4つの分野（健康福祉、子ども、まちづくり、アート・食育・ICT）の関連事業、後者は、技術者育成プログラム、講演会、技術講習会等の事業を支援するものである。これまでの助成実績を下表に示す。

(件数：円)

		2017	2018	2019	2020	2021	2022
地域連携 推進事業	採択件数	10	12	10	14	16	16
	配分総額	2,409,805	2,751,000	2,207,000	2,245,000	2,459,000	2,913,500
企業人材 育成事業	採択件数	2	2	2	2	1	1
	配分総額	537,700	351,200	353,000	210,000	100,000	189,200

◆ 研究会活動

2002年度の「保健福祉支援センター」の設置から強く指向している専門職の支援活動を目的とする活動であり、2005年度の「保健福祉推進センター」への名称変更、2017年度の「地域連携推進センター」への統合を経て現在に至るまで、時代、地域や機関のニーズに応じて新設・統合・廃止や名称を変更しながら実施している。対象は看護師、認定看護師、保健師、助産師、医療安全管理者、養護教諭、社会福祉士、介護福祉士、理学療法士、栄養士、保育士、福祉・行政・教育関係者等であり、看護、栄養、福祉、保育に関する専門職のスキルアップ、課題解決、研究支援等を目的に、研究会毎に年に数回の会合を開催している。

◆ 岡山県立大学子育てカレッジ

本学を核とした産官学民の協働による子育て支援拠点として、岡山県が進めている「おかやま子育てカレッジ」について、2010年3月に開設し、「保健福祉推進センター」に置いたものであり、「地域連携推進センター」を経て2020年度から「地域創造戦略センター」に置かれている。学内に総社市の4番目の「つどいの広場（チュッピーひろば）」として親子交流広場を設置した。この広場は、週に1回程度開設されており、親子の交流だけでなく、学生自身の実習・発表会や親子向け体験型講座、子育て支援者研修事業等に利用されている。





第5部 Part V

国際交流

International exchange

◆ 全学・学部間交流協定校

本学の国際交流の歴史を辿ると、1996年の交流協定を締結したイギリスのバンガー大学、セント・アンドリュース大学に始まり、中国・韓国の東アジアを協定校の中心として進められた。その後の積極的なグローバル活動の結果、新規で大学間協定11校、学部間協定6校、複数学科間協定1校が締結され、2022年度現在では大学間協定校は合計で17大学となり、国際交流の場が着実に増えていることがわかる。さらに下記の表に示す内訳を見ると、欧米や東南アジアなどの協定校が増えており、学生や教員の交流対象となる大学・国の範囲が大きく広がっていることを示している。

学術交流協定校（大学間および学部・学科間 2022年10月現在）							
（大学間協定）				（学部間協定）			
番号	相手国	学校名	締結年月日	番号	相手国	学校名	締結年月日
1	イギリス	バンガー大学	1996年 3月 6日	保健福祉学部			
2	イギリス	セント・アンドリュース大学	1996年 3月 7日	1	香港	香港理工大学看護学院	2016年 2月17日
3	韓国	又松大学校	2005年 1月11日	2	ネパール	トリバン大学医学部	2017年 2月14日
4	中国	四川大学	2007年 5月 8日	3	韓国	群山大学校	2022年 9月 1日
5	中国	南昌大学	2007年 7月17日	情報工学部			
6	中国	延辺大学	2008年 9月 1日	1	ドイツ	ハノーバー応用科学芸術大学	2022年 4月 1日
7	インドネシア	ハサヌディン大学	2014年 4月27日	2	マレーシア	マレーシアマラッカ技術大学	2022年 6月 1日
8	オーストラリア	アデレード大学	2014年 9月 2日	3	タイ	カセサート大学情報工学部	2022年 6月 3日
9	ネパール	トリバン大学	2015年 4月16日				
10	台湾	国立雲林科技大学	2015年11月11日	（学科間協定）			
11	メキシコ	モンテレイ大学	2015年12月11日	旧保健福祉学科、旧デザイン工学科、旧造形デザイン学科			
12	アメリカ	ポートランド州立大学	2016年 8月31日	1	スウェーデン	スウェーデン農業科学大学	2020年 1月24日
13	中国	東南大学	2017年 2月 6日	（交流協定満了校）			
14	タイ	カセサート大学	2018年 1月30日	東北師範大学、河南科技大学、北京科技大学、上海交通大学自動化工学科（以上中国）、群山大学校工学部、啓明大学校（以上韓国）、国立雲林科技大学設計学院(台湾)、モンテレイ工科大学プエブラ校(メキシコ)			
15	フィンランド	ラハティ応用科学大学	2018年10月 4日				
16	イタリア	ダンヌンツィオ大学	2019年 6月17日				
17	台湾	台南芸術大学	2020年12月23日				

◆ 語学文化研修・海外研修・スタディツアー

学生の海外研修プログラム全体を見ると、科目外で実施された学生研修プログラムであるスタディツアーがほぼ終了となり、単位認定のある授業科目としての語学文化研修や海外研修が中心となって計画・実施されている。そうした流れを受けて、保健福祉学部の海外研修(2016年度開講)、デザイン学部の海外建築研修(2022年度開講)、情報工学部の海外インターンシップ(2022年度開講)の授業が開講され、各学部において受講生を受け入れている。2020年に発生したCOVID-19により、予定していた海外研修プログラムの大部分が実施できない状況となった。しかし、現地への派遣からオンラインに切り替えてプログラムを実施するなど、グローバル教育の取組を中断することなく、継続して行われている。



語学文化研修 (全学部学生対象プログラム)							
実施学部	授業科目	研修先国	研修先大学	実施開始	継続中	実施回数(*)	参加総数(*)
共通教育部	語学文化研修 (英語)	イギリス	バンガー大学	1999	○	5	34
共通教育部	語学文化研修 (韓国語)	韓国	梨花女子大学	2015	○	4	14
共通教育部	語学文化研修 (英語)	オーストラリア	アデレード大学	2014	○	4	45

(*)2014 年以降の数

海外研修 (授業受講生参加プログラム)							
実施学部 / 研究科	授業科目	研修先国	研修先大学等	実施開始	継続中	実施回数 (*)	参加総数 (*)
保健福祉学部	海外研修	香港	香港理工大学・香港城市大学	2016	○	3	19
保健福祉学部	海外研修	韓国	又松大学校	2016	○	4	61
保健福祉学部	韓国食文化学	韓国	又松大学校	2012		2	33
保健福祉学部	海外研修	オーストラリア	TAFE SA・南オーストラリア大学	2014	○	5	52
情報工学部	海外インターンシップ	マレーシア	マレーシアマラッカ技術大学	2022	○	1	6
デザイン学部 (建築学科)	海外建築研修	イタリア	ローマ大学 (トル・ヴェルガータ)	2022	○	1	20
保健福祉学 研究科	海外研修	イタリア	ダンヌンツィオ大学	2020	○	休止中	

(*)2014 年以降の数

スタディツアー (全学部学生対象プログラム)							
実施部門	研修先国	研修先大学等	実施開始	継続中	実施回数 (*)	参加総数 (*)	
(旧) 国際交流センター	アメリカ	ポートランド州立大学	2017	○	3	25	
(旧) 国際交流センター	台湾	雲林科技大学・淡江大学	2016		2	8	
(旧) 国際交流センター	香港	香港大学・香港理工大学・ 香港城市大学	2014		2	8	
(旧) 国際交流センター	台湾・香港	雲林科技大学・淡江大学・ 香港理工大学・香港城市大学	2018		1	6	

(*)2014 年以降の数

◆ 国際交流に向けたグローバル教育活動

グローバルラーニングセンター (以下 GLC と略す) の主なグローバル教育活動について紹介する。GLC Lunch-Talk は、海外協定校のマレーシアマラッカ技術大学と連携し、昼休みを利用して行うオンライン英語スピーチとディスカッションプログラムであり、和やかな雰囲気英語力を身につけるきっかけとなる場を提供している。GLC Tech-Talk WEBINAR Series 講演会は、グローバルに活躍する専門家を講師に招き、グローバルな視点からの話題提供と問題提起の場を提供している。GLC LECTURE SERIES 特別講義では、英語で行う講義をオンラインで公開し、専門分野での英語教育の場を提供している。文部科学省プロジェクト「SIPS (Staff & student Initiative for Promoting Study abroad)」が 2021 年度より本学でも始動し、学生が主体となってチャレンジするグローバル活動支援に取り組むことで、責任感・使命感の育成を行っている。以上の定期的な活動に加えて、海外協定校・連携校との共同企画による非定期的な活動も行っている。例えば、海外インターンシッププログラム：TMAC Design Workshop 2022 (2022 年 2 月オンライン実施、マレーシアマラッカ技術大学)、日独学生ワークショップ：JG-I 4 S 5-2022 Workshop (2022 年 2 月オンライン実施、ドイツ・ハノーバー応用科学芸術大学)、OPU-JU Online Symposium 2022 (2022 年 10 月オンライン実施、スウェーデン・ヨンショーピン大学) 等、オンラインによる企画を通じて多くの参加者に国際交流の機会を提供している。2020 年に発生した COVID-19 の影響により学生の留学が困難となった。しかし、「トビタテ! 留学 JAPAN 日本代表プログラム」や日本学生支援機構の海外留学支援制度などによって留学する学生も少しずつ出てきていることから、今後はハイブリッド型のグローバル教育活動が期待されている。

第6部 Part VI

支援団体

Support group



◆ 岡山県立大学後援会

本学の後援会は、「岡山県立大学後援会」と称して岡山県立大学及び岡山県立大学短期大学部の合同の後援会として、1993年の開学と同時に発足した。

その後、1997年には大学院の開設により、新たに大学院の保護者が会員に加わった。

後援会は、大学の事業を援助し、教育及び研究の振興に資するとともに、学生の福利厚生増進に努め、大学の更なる発展と会員相互の連絡・親睦を図ることを目的としており、次のような事業・活動を行っている。

- 学生教育研究災害傷害保険の加入
- 学研災付帯賠償責任保険の加入
- 新入生オリエンテーションへの助成
- 就職活動に対する助成
- 学友会（部・サークル、大学祭）への助成
- 大原美術館・岡山後楽園のキャンパスメンバーズ制度への加入
- レクリエーション用具の貸し出し
- 防犯ブザーの配布
- その他各種助成金

2022年度は、会員を対象に学内福利厚生施設（食堂、喫茶、コンビニ）で利用できる金券「県大生応援チケット」（1人3,100円分）を配付し、学生へ支援を行った。期間中、約204万円の利用があった。

2023年度現在、会員が負担する入会費及び会費は、学部が入会金20,000円、会費48,000円、修士・博士前期課程が入会金20,000円（本学から入学した者は免除）、会費24,000円、博士後期課程が入会金20,000円（本学大学院から入学した者は免除）、会費36,000円である。

総会は毎年4月、入学式終了後に開催し、役員は保護者の中から選出された会長1名、副会長1名（2006年度までは2名）、理事若干名、監事2名で構成されている。

歴代後援会会長・副会長（2014年以降）

年度	会 長	副会長
2014	野崎 ユリ (情報通信工)	香西 美智子 (栄養)
2015	延藤 裕圭子 (造形デザイン)	藤本 三枝 (保健福祉)
2016	辻浦 裕子 (デザイン工)	國司 芳子 (看護)
2017	廣井 智子 (スポーツシステム工)	尾原 亜矢子 (情報システム工)
2018	松井 真智子 (情報通信工)	渡辺 小夜子 (造形デザイン)
2019	渡辺 小夜子 (造形デザイン)	清野 礼子 (看護)
2020	清野 礼子 (看護)	河田 康子 (デザイン工)
2021	河田 頼治 (栄養)	河原 敏之 (人間情報工)
2022	河田 頼治 (栄養)	河原 敏之 (人間情報工)
2023	野村 修治 (造形デザイン)	松野 香澄 (システム工)



県大生応援チケット

同窓会

会員相互の親睦を図るとともに、岡山県立大学の発展に寄与する活動を行っています。

～私たちの源流はここです～

岡山県立大学同窓会の変遷

- 1953 岡山県岡山栄養科学園同窓会(会員数175人)
- 1961 岡山県立短期大学同窓会と改称
- 1982.11.6発行 同窓会報 創刊号
- 1983.7.5発行 同窓会報2号から「京山」と命名
- 1995 岡山県立大学短期大学部同窓会と改称
- 1999 岡山県立大学 保健福祉学部同窓会発足
情報工学部同窓会発足
デザイン学部同窓会発足
- 2002.1.13 岡山県立大学同窓会 設立総会
短期大学部、保健福祉学部、情報工学部、
デザイン学部の各同窓会が統合
- 2003.6.1発行 同窓会報第2号から「吉備路」に改名
- 2011 岡山県公衆衛生看護学校同窓会(1,893人)が加入
- 2013 同窓会館(旧国際交流センター)完成
- 2017.11.4 第1回 REUNION DAY開催
(卒業20年記念学部合同同期会)
- 2022.6現在 同窓会 会員数 23,175人



同窓会館完成 (2013)



同窓会報「吉備路」



第1回 REUNION DAY (2017. 11.4)



岡山県立短期大学 旧校舍跡地 記念碑「瞑想の時」

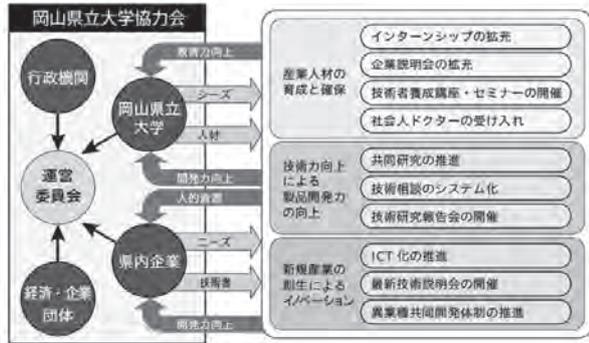


同窓会 設立総会 (2002. 1.13)

◆ 岡山県立大学協力会

本会は「県内中小企業が感じている大学の敷居の高さを軽減し、本学に対して技術相談、共同研究等を依頼しやすい環境を整え、卒業生の就職も含め、県内中小企業と本学との強い連携・協働を促進すること」を目的として、2018年3月に設立された。

協力会のイメージ



主な活動内容

- 産学官連携関係者間の情報交換及び交流並びに研究開発支援
- 講演会、講習会、セミナー等の開催
- 県内産業の発展に資する人材の確保・育成
- 岡山県立大学の専門教育の充実に関する支援

運営体制

本会は、企業会員を中心とする正会員60社と団体を中心とする賛助会員7団体で構成される（2023年4月1日現在）。本会の会議は、総会、運営委員会及び事業推進委員会である。運営委員会は、会長（1名）、副会長（若干名）、理事（10名以上）及び監事（2名）で構成し、本会の事業を企画し、これを執行する。事業推進委員会は、本学に置き、地域創造戦略センター長、同センター産学官連携部門長及び部門員、情報工学部長で構成し、運営委員会からの指示に基づいて、事業の具体的な計画・立案・実施を行う。事務局も本学に置き、本会の活動にかかわる諸事務を行う。

● 正会員 60 社

(株) 英田エンジニアリング (会長企業)、(株) アイティーシー、アサゴエ工業 (株)、(株) アステア、板野機工 (株)、井原精機 (株)、内山工業 (株)、(株) 江口電機、エスタカヤ電子工業 (株)、OEC (株)、オーエム機器 (株)、オーエム産業 (株)、オージー技研 (株)、(株) オービス、オカネツ工業 (株)、片山工業 (株)、倉敷化工 (株)、(株) 倉敷ケーブルテレビ、(株) ケイエスピー、コアテック (株)、興南設計 (株)、サノヤスホールディングス (株)、三陽機器 (株)、山陽電研 (株)、(株) システムエンタープライズ、(株) システムズナカシマ、(株) システムタイズ、システム・リサーチ (株)、(株) 新来島サノヤス造船、(株) シンニチロ、セリオ (株)、タカヤ (株)、(株) タグチ工業、タツモ (株)、(株) トスコ、(株) トライエス、(株) トンボ、(株) ナイカイアーキツ、中村建設 (株)、(株) ナテック、(株) NICS、日本非破壊検査 (株) 水島事業所、(株) ハーバー・ソフトウェア、萩原工業 (株)、ピープルソフトウェア (株)、ピコシステム (株)、(株) ビザビ、ヒルタ工業 (株)、(株) 藤岡エンジニアリング、富士ベークライト (株)、双葉電機 (株)、マックスバリュ西日本 (株)、丸五ゴム工業 (株)、水島ガス (株)、みのる産業 (株)、ユアサ工機 (株)、ユアサシステム機器 (株)、(株) 両備システムズ、両備ホールディングス (株)、ローム・ワーク (株)

● 賛助会員 7 団体

岡山県、岡山県経済団体連絡協議会、(公財) 岡山県産業振興財団、岡山県商工会連合会、(一社) 岡山工業会、(一社) システムエンジニアリング岡山、総社市



画像解析に関する技術講習会



業種説明会